(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度　**和歌山県**

人口	944,750	人(R3.1.1現在)
うち日本人	937,565	人(R3.1.1現在)
面積	4,724.65	k㎡
歳入総額	648,362,342	千円
歳出総額	626,675,534	千円
実質収支	13,856,293	千円
標準財政規模	298,707,463	千円
地方債現在高	1,055,991,197	千円

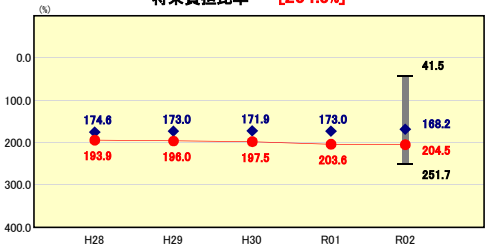
実質赤字比率	- %		
連結実質赤字比率	- %		
実質公債費比率	7.6 %		
将来負担比率	204.5 %		
グループ	H28 D	H29 D	H30 D
(年度毎)	R01 D	R02 D	

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [204.5%]



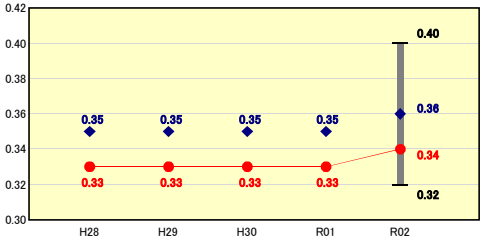
グループ内順位 8/12　都道府県平均 171.3

将来負担比率の分析欄

平成29年度は、臨時財政対策債を除いた県債残高は減少となったものの、地方債に係る交付税措置率の低下傾向の影響等により上昇傾向となっており、平成30年度においても、前年度に比べ1．5ポイント上昇した。
令和元年度以降も、防災・減災、国土強靭化のための緊急対策等に伴う地方債残高の増加等により上昇傾向となっており、令和元年度は、前年度に比べ6．1ポイント上昇、令和2年度は、前年度に比べ0．9ポイント上昇した。
今後、予算の収支不足を補うための行政改革推進債等を活用した場合、将来負担が増加するおそれもあるため、事業の効率化・重点化によりこれらの県債発行を抑制するなど行財政改革の推進により健全化を図っていく。

財政力

財政力指数 [0.34]



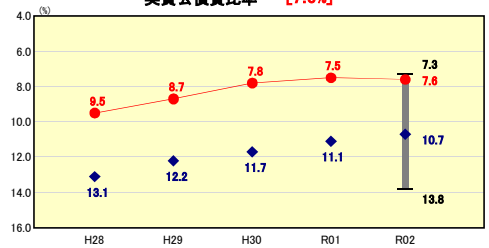
グループ内順位 10/12　都道府県平均 0.52

財政力指数の分析欄

近年、法人2税が増収となるなど税収が安定していることなどから、基準財政収入額に大きな変動がないため、財政力指数は横ばいとなっている。
今後とも弾力的な行財政運営を行うため、引き続き自主財源の確保に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]



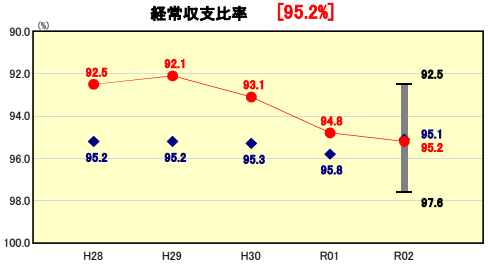
グループ内順位 2/12　都道府県平均 10.2

実質公債費比率の分析欄

平成28年度以降は、繰上償還による公債費圧縮効果や借入金利の低下により下降傾向となっていたが、令和2年度は、元金償還の増加が借入金利の低下による利払いの減少を上回ったこと等により、前年度に比べ0．1ポイント上昇したものの、グループ内でも低い水準となっている。
今後、交付税措置のない地方債の償還が本格化し、公債費は増加していくことから、行政改革推進債等の資金手当債の発行を抑制するなど、公債費負担の軽減に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.2%]



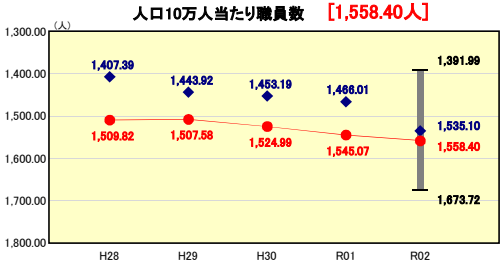
グループ内順位 8/12　都道府県平均 94.4

経常収支比率の分析欄

平成29年度は、分子については、社会保障関係費などの補助費等の増加により12億円増加する一方、分母の一般財源について県内消費等の堅調な動きに伴う地方消費税の増加、個人の課税所得の増加による個人県民税の増加等により26億円の増加となり、経常収支比率は前年度に比べ0．4ポイント減少した。
平成30年度は、分子については、社会保障関係費の増加や退職手当債発行額減少に伴う経常経費充当一般財源の増加等により41億円増加する一方、分母の一般財源について、清算基準の見直しの影響による地方消費税の増加、企業業績が好調であったことによる法人2税の増加等による増が12億円にとどまったため、経常収支比率は1．0ポイント上昇した。
令和元年度は、分子については、社会保障関係費などの補助費等の増加により13億円増加する一方、分母の一般財源について、河川費等の基準財政需要額の減少に伴う臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の減少等により40億円の減少となったため、経常収支比率は前年度に比べ1．7ポイント上昇した。
令和2年度は、分子については、社会保障関係費などの補助費等の増加により19億円増加する一方、分母の一般財源について、地域社会再生事業費等の新設等による基準財政需要額の増額に伴う臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の増加等が7億円の増加にとどまったため、経常収支比率は前年度に比べ0．4ポイント上昇した。
今後、公債費・社会保障費の増加が予想されるため、引き続き積極的な歳入の確保と経常的な歳出の削減に努めていく。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,558.40人]



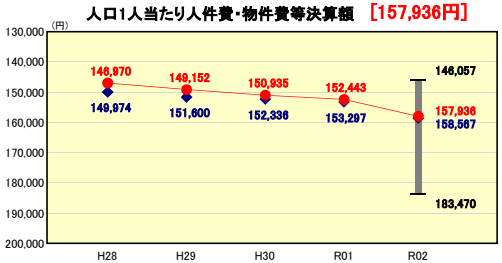
グループ内順位 8/12　都道府県平均 1,068.39

人口10万人当たり職員数の分析欄

フルタイム勤務の再任用職員の増加等により、職員数が引き続き横ばいで推移しているものの、人口が減少していることから、人口10万人当たり職員数が増加している。
今後は定年引上げの影響並びに今後想定される人口減少、社会情勢の変化等に伴う行政需要の変化に適切に対応しつつ、引き続き、業務効率化によって更なる効率的な体制づくりを推進することにより適切な定員管理に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,936円]



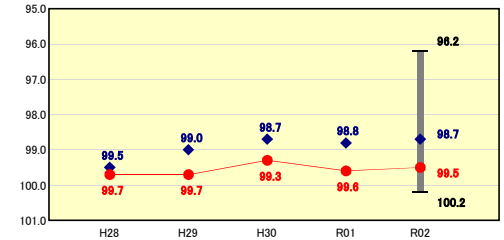
グループ内順位 6/12　都道府県平均 112,747

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成29年度は、職員数や退職手当の減少等により人件費・物件費計は減少した一方、人口も減少したため、人口一人当たりの数値は上昇した。
平成30年度は、職員数の減少等により人件費・物件費計は減少した一方、人口も減少したため、人口一人当たりの数値は上昇した。
令和元年度は、職員の新陳代謝等の効果により人件費は減少したが、IRの推進に伴い物件費が増加したため、前年度より上昇した。
令和2年度は、退職手当の減少等により人件費は減少したが、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加等により物件費が増加した結果、人件費・物件費計は増加し、人口も減少したため、人口一人当たりの数値は上昇した。
グループ内や都道府県平均値に比べ高い水準にあるため、引き続き、物件費、人件費の抑制に努めていく。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [99.5]



グループ内順位 8/12　都道府県平均 99.9

ラスパイレス指数の分析欄

給与制度の総合的見直しにより、平成27年度以降グループ平均をやや上回るものの、都道府県平均を下回る水準であり、ラスパイレス指数は100以下で推移している。
令和2年度は、職員構成の変動により、前年度に比べ0．1低くなっている。
給与制度については、従来から必要な見直しを行い、国に準じた制度となっていることから、適正なものと考えているが、今後とも適正な給与制度の運用に努め、国の動向を注視し、必要な改正を行っていく。